



日本触媒

株主のみなさまへ

第111期(中間)営業のご報告

2022年4月1日～2022年9月30日

株式会社日本触媒

証券コード 4114

目次

日本触媒グループ長期ビジョン	1
ごあいさつ	2
連結業績ハイライト	3
セグメント別概況(連結)	5
連結財務諸表	7
トピックス	8
会社の概要	9
役員	10
株式の状況	10

日本触媒グループ長期ビジョン

当社は、長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」における、2030年の目指す姿の実現に向けて、中期経営計画「TechnoAmenity for the future-I」（2022～2024年度）を策定しました。

具体的行動計画として、各分野における基盤作りと変革のためのさまざまな取り組みを進めております。



〈2030年の目指す姿〉

- 人と社会から必要とされる素材・ソリューションを提供
- 社会の変化を見極め、進化し続ける化学会社
- 社内外の様々なステークホルダーとともに成長

〈2030年の目指す姿に向けた3つの変革〉

①事業の変革

◆既存分野から成長分野へのポートフォリオ変革

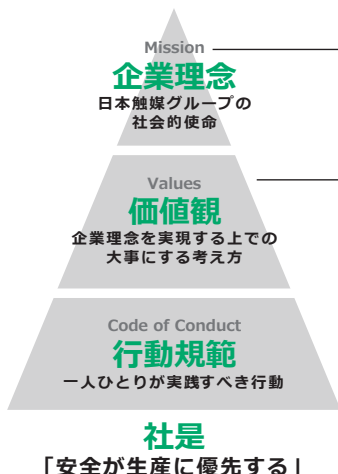
- ・収益性の高いソリューションズ事業を拡大
- ・事業基盤強化に向けマテリアルズ事業を抜本的に立て直し
- ・DX推進による生産性向上、新たな価値の創出

②環境対応への変革

◆2050年カーボンニュートラル実現に向けたサステナビリティ推進

③組織の変革

◆成長し続ける組織、多様な人財がいきいきと働く会社への変革



TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します

多様性を尊重します

私たちは、それぞれの違いを認め合い、新たな価値を創造します

新たな可能性に挑戦します

私たちは、失敗を恐れず、社会課題や顧客課題の解決に挑みます

地球環境保全に貢献します

私たちは、事業活動を通じ、より良い地球環境を次世代につなげます

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第111期中間期（2022年4月1日から2022年9月30日）の事業の概況につきご報告申し上げます。

当中間期の概況

当中間期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが続く一方、地政学リスクの高まりなどによる先行きの不透明感が継続し、物価上昇やそれに伴う金融引締めの影響により景気の下押しが懸念されるなかで推移しました。

米国においては物価高により個人消費が減速し、急速な利上げで住宅投資が落ち込んでおります。欧州においてはウクライナ情勢が長期化するなかで、資源価格の高騰や供給面での制約を受けて景気回復のペースは鈍化しており、生産活動の停滞も懸念されております。中国においては持ち直しの動きがみられるものの、世界経済の減速を受け輸出の伸びは低下しており、アジア新興国においても、物価上昇により景気回復のペースは鈍化しております。

日本経済は、日米の金融政策の違いや貿易収支の赤字拡大などにより円安が進み、また物価も上昇したものの、個人消費や設備投資の持ち直しの動きが続くなど、輸出や企業収益は総じて改善の動きがみられました。

化学工業界におきましても、持ち直しの動きが続くものの、先行きの不透明感により生産活動の下押しが懸念されております。

このような状況のもと、当社グループの当中間期の売上収益は、販売数量は減少したものの、原料価格の上昇

や円安の進行などにより販売価格が上昇したことにより、前年同期に比べて466億8千万円増収（27.0％）の2,196億6千8百万円となりました。

利益面につきましては、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したことや、販売数量が減少したことによる減益要因があったものの、原料価格上昇による在庫評価差額の影響、円安の進行などによるスプレッドの拡大などが増益要因となり、営業利益は、前年同期に比べて21億6千2百万円増益（14.2％）の173億3千9百万円となりました。

税引前四半期利益は、持分法による投資利益は減少したものの、営業利益や為替差損益の改善などにより、前年同期に比べて24億8千2百万円増益（14.0％）の202億3千2百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べて17億1千8百万円増益（13.9％）の140億6千9百万円となりました。

配当金について

当期の中間配当金につきましては、経営環境、業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株当たり90円といたしました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

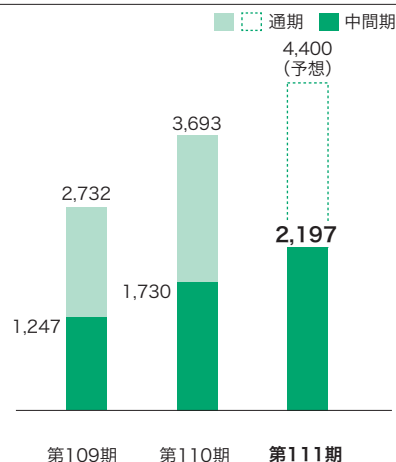
2022年12月

代表取締役社長

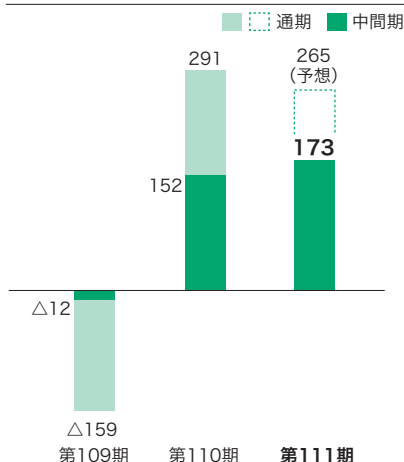
野田 和宏

連結業績ハイライト

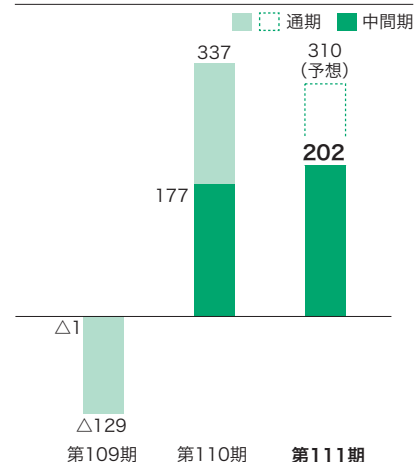
売上収益 (億円)



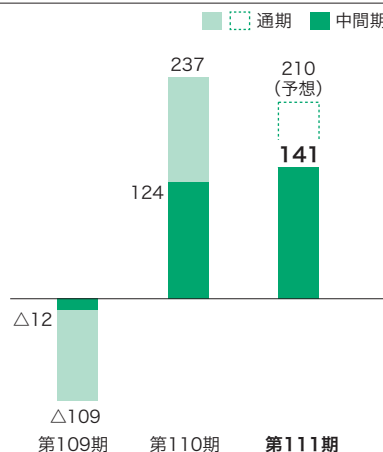
営業利益(△損失) (億円)



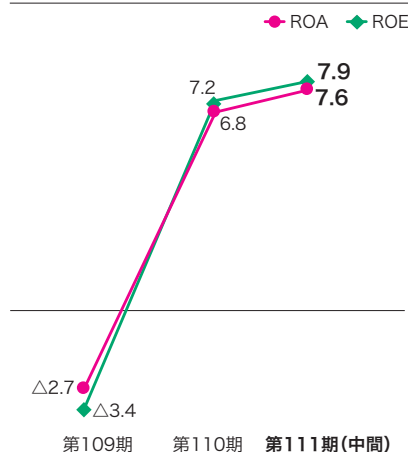
税引前四半期(当期)利益(△損失) (億円)



親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(△損失) (億円)

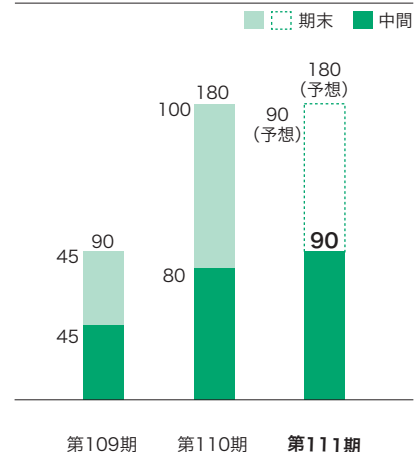


ROA(資産合計税引前四半期(当期)利益率)(%)
ROE(親会社所有者帰属持分四半期(当期)利益率)(%)

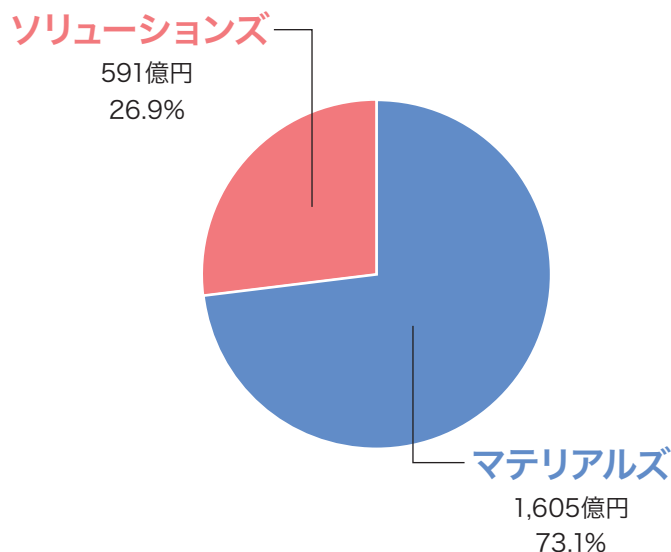


※第111期(中間)のROA及びROEは年換算しております。

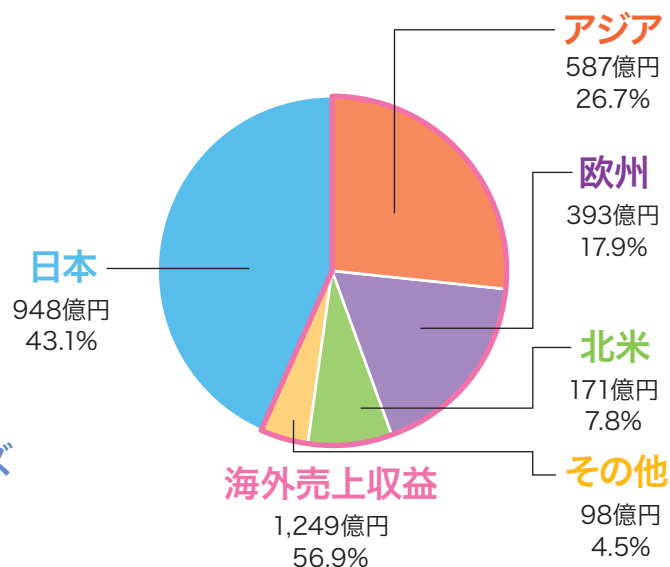
配当金推移 (円/株)



セグメント別売上収益／構成比



地域別売上収益／構成比



マテリアルズ事業



高吸水性樹脂 (用途例: 紙おむつ)

【主要営業品目】

- 酸化エチレン
- エチレングリコール
- エタノールアミン
- アクリル酸
- アクリル酸エステル
- 高吸水性樹脂
- 特殊エステル
- プロセス触媒

ソリューションズ事業



リチウム電池材料 (用途例: 電気自動車用バッテリー)

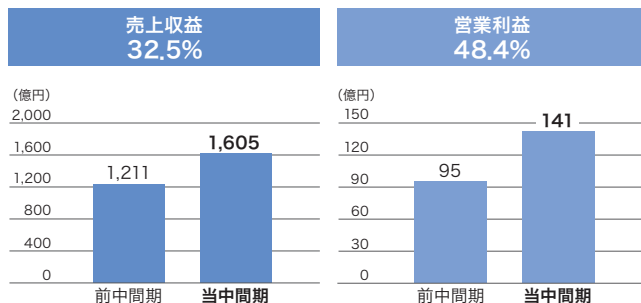
【主要営業品目】

- コンクリート混和剤用ポリマー
- セカンダリーアルコールエトキシレート
- 粘着剤・塗料用樹脂
- エチレンイミン誘導品
- 電子情報材料
- 自動車触媒
- 脱硝触媒
- ダイオキシン類分解触媒
- 排ガス処理装置
- 燃料電池材料
- リチウム電池材料
- グリコールエーテル
- ヨウ素
- 粘着加工品

セグメント別概況(連結)

※第111期(中間)より、報告セグメントを「マテリアルズ事業」及び「ソリューションズ事業」の2つの区分に変更しており、前中間期との比較は変更後の区分に基づいております。

マテリアルズ事業



アクリル酸及びアクリル酸エステルは、販売数量は減少したものの、原料価格の上昇などにより販売価格が上昇したことで、増収となりました。

高吸水性樹脂は、販売数量は減少したものの、原料価格や製品海外市況の上昇などにより販売価格が上昇したことで、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、販売数量が減少しましたが、原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇などにより、増収となりました。

特殊エステルは、販売数量が減少しましたが、原料価格や製品

海外市況の上昇などにより販売価格が上昇したことで、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や販売数量が増加したことにより、増収となりました。

樹脂改質剤は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

プロセス触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、マテリアルズ事業の売上収益は、前年同期に比べて32.5%増加の1,605億4千6百万円となりました。

営業利益は、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、一部製品の海外市況の上昇などによるスプレッドの拡大や、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などが増益要因となり、前年同期に比べて48.4%増加の141億円となりました。



アクリル酸エステル(用途例:塗料)

経済産業省の定める「DX認定」を取得

当社は、このたび、経済産業省が定めるDX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度に基づき、2022年5月に「DX認定事業者」に認定されました。

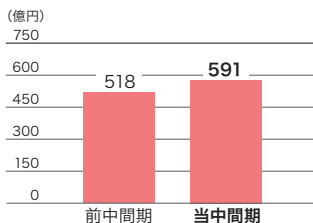
DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づく認定制度であり、DX推進の準備が整っている事業者を認定し、社会全体でのDX推進を目的としています。

当社は、長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」で掲げた3つの変革「事業の変革」「環境対応への変革」「組織の変革」を速やかに実現するため、「DX推進本部」を設置し、全社のデータ基盤の強化、各領域に対応したデジタル環境の整備とともに、領域毎にDXによる業務改革ができるよう人材育成を進めてまいります。

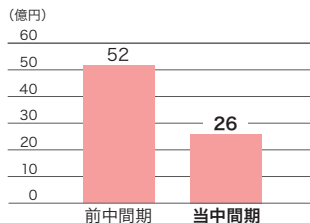


ソリューションズ事業

売上収益
14.0%



営業利益
△50.3%



コンクリート混和剤用ポリマー、塗料用樹脂及びエチレンイミン誘導品は、販売数量が増加したことや販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレート及び洗剤原料などの水溶性ポリマーは、販売数量が減少したものの、販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

粘着加工品は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

ヨウ素化合物は、販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

脱硝触媒は、販売数量が増加したことや販売価格が上昇した

ことにより、増収となりました。

電子情報材料及び燃料電池材料は、販売数量が減少したことや販売価格が下落したことにより、減収となりました。

リチウム電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、ソリューションズ事業の売上収益は、前年同期に比べて14.0%増加の591億2千2百万円となりました。

営業利益は、原料価格上昇による在庫評価差額の影響があったものの、生産・販売数量の減少、スプレッドの縮小、販売費及び一般管理費の増加などが減益要因となり、前年同期に比べて50.3%減少の26億1千万円となりました。



セカンダリーアルコールエトキシレート
(用途例: 台所用洗剤)

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定

当社は、このたび、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index (以下、「本インデックス」)」の構成銘柄に選定されました。

本インデックスは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス (ESG) の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスです。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業は、TPI経営品質スコア※により改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。

今後も持続可能な社会の実現に向けて、ESGに関する取り組みを強化してまいります。

※TPI (Transition Pathway Initiative) 経営品質スコア

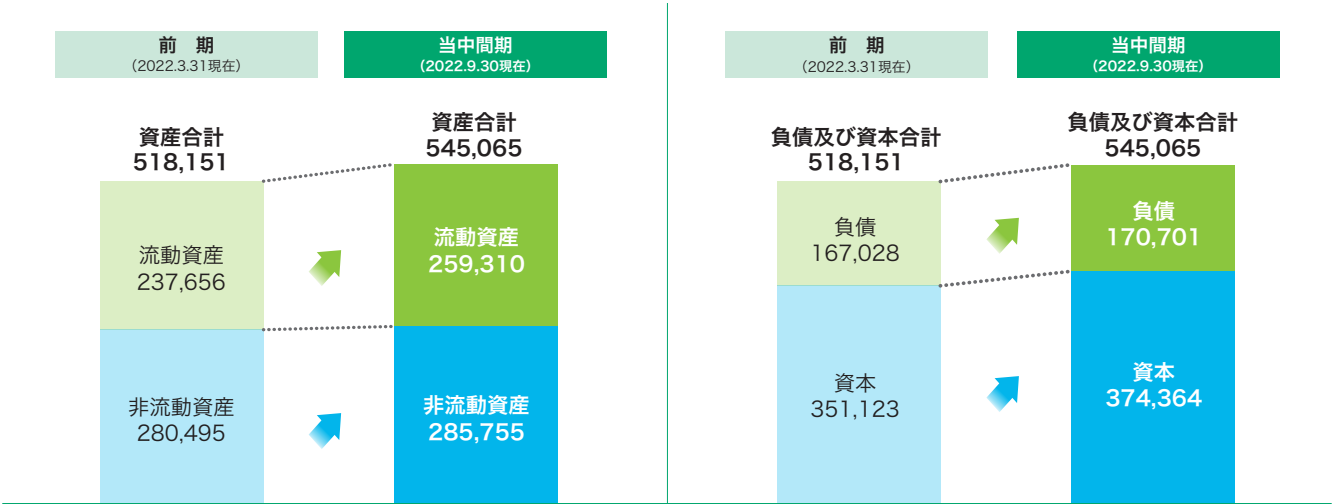
…企業の温室効果ガス排出量および低炭素経済への移行に関するリスクと機会の管理の質を評価するスコア



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

連結財務諸表

連結財政状態計算書 (百万円)



連結損益計算書 (百万円)

科 目	前中間期 (2021.4.1 から 2021.9.30 まで)	当中間期 (2022.4.1 から 2022.9.30 まで)
売上収益	172,988	219,668
売上原価	136,300	173,520
売上総利益	36,688	46,148
販売費及び一般管理費	22,823	29,625
その他の営業収益	1,722	1,337
その他の営業費用	410	521
営業利益	15,177	17,339
金融収益	721	1,333
金融費用	197	188
持分法による投資利益	2,049	1,747
税引前四半期利益	17,750	20,232
法人所得税費用	4,983	5,690
四半期利益	12,767	14,542
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,350	14,069
非支配持分	416	473
四半期利益	12,767	14,542

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前中間期 (2021.4.1 から 2021.9.30 まで)	当中間期 (2022.4.1 から 2022.9.30 まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,002	14,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,852	△ 10,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,529	△ 7,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	3,138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,127	△ 406
現金及び現金同等物の期首残高	36,341	39,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,214	38,957

トピックス

「繋がる 生み出す 共創オフィス」 大阪本社オフィスリニューアル

当社は、長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」で掲げた3つの変革のうち、「組織の変革」の一つの施策として、2022年7月に大阪本社を全面リニューアルいたしました。

若手社員中心で構成されたプロジェクトを発足させ、オフィスで働く意義を改めて見直し作り上げたコンセプト「繋がる 生み出す 共創オフィス」を軸にオフィスリニューアルを進めてまいりました。

オフィスリニューアルに伴い、固定席を廃止し、フリーアドレス制を導入しました。これにより、社員がその日の業務内容に応じて最適な場所を選択できる、自律・選択的な働き方を実現しました。同時に、オープンミーティングスペースや多目的に使用可能なカフェエリアを設置し、社員同士のコミュニケーション活性化にも寄与しています。

また、在席管理システムや機器貸出管理システムなど、最新のICTツールを導入し、新しいオフィスや働き方へのスムーズな順応を図るとともに、オフィス内の多くの業務を無人化・自動化することにも成功しています。

今後もオフィスと働き方を継続的に改善できるような仕組みを構築し、よりよい職場環境の実現を図ります。



リニューアル後の大阪本社

中国におけるリチウムイオン電池用電解質 リチウム塩製造会社に出資

当社は、リチウムイオン電池（以下、「LIB」）の最大市場である中国において、電解質として使用されるリチウム塩（リチウムビス（フルオロスルホニル）イミド（以下、「LiFSI」）、商品名：イオネル[®]）の事業拡大に向け、世界第2位の電解液メーカーである深圳新宙邦科技股份有限公司（以下、「Capchem」）の子会社の湖南福邦新材料有限公司（以下、「湖南福邦」）へ、豊田通商株式会社（以下、「豊田通商」、出資は豊田通商（上海）有限公司より実施）と共同で資本参画することに合意しました。

当社は、これまで培ってきた独自の生産技術力を活かし、2013年に世界で初めて高純度で残存溶媒や副生物が少なく、安定した電気化学特性を示すLiFSIの工業的生産プロセスの開発に成功しています。

近年、環境問題への意識の高まりから、電気自動車（以下、「EV」）に対する需要が高く、EV向けLIB市場は急激に拡大しています。LiFSIは、EV向けLIBの電解質に使用され、アジア・欧州を中心に需要が急拡大しています。

本協業により、当社の最先端の生産技術・品質管理能力・知的財産権と、価格競争力がある湖南福邦の立地・原料調達力・生産体制、Capchemのトップレベルの電解液供給能力に基づく購買力、および豊田通商の中国を含むワールドワイドな販売網とを組み合わせ、電解質市場におけるLiFSI事業の成長に向け急加速を図ります。



イオネル[®]

トピックス

AI（アルゴリズム）を用いた 生産計画最適化ソリューションを導入

当社は、株式会社ALGO ARTIS（以下、「ALGO ARTIS」）と共同で、AI（アルゴリズム）を活用した高吸水性樹脂（以下、「SAP」）の生産計画最適化ソリューションを開発し、正式運用を開始いたしました。

主力製品のSAPは、紙おむつなど様々な用途に使用され、当社では吸水性や保水性が異なる多種多様な製品を扱っているため、製品毎に生産条件が異なり、生産ラインを切り替えて製造する必要があります。そのため、生産計画作成での多大な努力、豊富な知識と経験を有する人材の育成などが課題でした。

そこで当社は、長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」の戦略に掲げたDX（デジタルトランスフォーメーション）推進による生産性向上の一環として、ALGO ARTISと共同で、AIによる生産計画最適化ソリューションの開発を進め、当社のノウハウを組み込んだAI（アルゴリズム）を構築し、2022年10月より姫路製造所で本格運用を開始いたしました。これにより、従来よりも大幅に短い時間で、効率的かつ安定した長期間での生産計画作成が可能となり、SAPのさらなる安定供給と省エネルギー、CO₂排出量削減に寄与します。

今後、本ソリューションを他製品にも展開するなど、DXによる変革を推進してまいります。



AI生産計画最適化ソリューション

会社の概要 （2022年9月30日現在）

商 号	株式会社日本触媒
（英文表示）	NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.
設立年月日	1941年8月21日
資 本 金	25,038百万円
従 業 員 数	4,593名（連結）/ 2,466名（単独）
事 業 所	
大阪本社	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 （興銀ビル） 電話 (06)6223-9111（総務部）
東京本社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号 （日比谷ダイビル） 電話 (03)3506-7475（東京総務部）
川崎製造所	
千鳥工場	〒210-0865 神奈川県川崎市川崎区千鳥町14-1
浮島工場	〒210-0862 神奈川県川崎市川崎区浮島町10-12
姫路製造所及び姫路地区研究所	〒671-1282 兵庫県姫路市網干区興浜字西沖992-1
吹田地区研究所	〒564-0034 大阪府吹田市西御旅町5-8

役員 (2022年9月30日現在)

取締役会長	五嶋祐治朗
代表取締役社長	野田和宏
代表取締役専務執行役員	入口治郎
取締役常務執行役員	高木邦明
取締役常務執行役員	渡部将博
取締役常務執行役員	住田康隆
取締役(社外)	長谷部伸治
取締役(社外)	瀬戸口哲夫
取締役(社外)	櫻井美幸
監査役	小林高史
監査役	和田輝久
監査役(社外)	和田頼知
監査役(社外)	高橋司
常務執行役員	松本行弘
常務執行役員	梶井克規
執行役員	齊藤群
執行役員	肱黒修樹
執行役員	岡義久
執行役員	金井田健太
執行役員	佐久間和宏
執行役員	片岡伸也
執行役員	横井時浩
執行役員	薦田健二郎
執行役員	原田茂
執行役員	澤田富幸

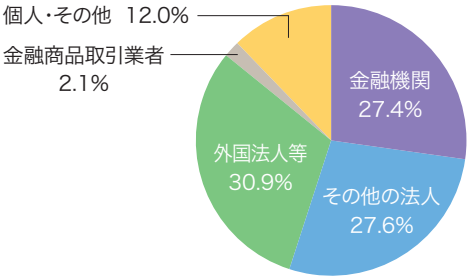
株式の状況 (2022年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 普通株式 127,200,000株
- 発行済株式の総数 普通株式 40,800,000株
- 株主数 10,852名
- 大株主(上位10名)

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,296	10.76
2	住友化学株式会社	2,727	6.83
3	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	2,348	5.88
4	E N E O Sホールディングス株式会社	2,129	5.33
5	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,752	4.39
6	株式会社りそな銀行	1,373	3.44
7	三洋化成工業株式会社	1,267	3.17
8	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,138	2.85
9	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	973	2.43
10	株式会社みずほ銀行	948	2.37

- ※1 上記のほか、当社が保有している自己株式数が877千株あります。
- ※2 持株比率については、自己株式数を控除して算出しております。
- ※3 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てております。

■所有者別分布状況



※自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

本営業のご報告中、注記しているものを除き、記載金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しております。

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)

電子公告	ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載して行います。
公告の方法	

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求、配当金の口座振込のご指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

当社ウェブサイトのご案内 (株主・投資家の皆様へ)

<https://www.shokubai.co.jp/ja/ir/>

検索





The screenshot shows the Japanese Investor Relations page of Shokubai. The header includes the company logo and navigation links. The main content area features sections for '株主・投資家の皆様へ' (To Shareholders and Investors), '日本触媒グループ長期ビジョン' (Shokubai Group Long-term Vision), and '中期経営計画' (Medium-term Business Plan). There are also links to 'TechnoAmenity Report' and 'IR Report'. A sidebar on the left contains links to '最新情報' (Latest Information), '会社情報' (Company Information), and '製品情報' (Product Information).

ささきしょうこ選手 応援サイトのご案内

当社所属のプロゴルファー・ささきしょうこ選手の応援サイトを、当社ウェブサイト内に開設しています。同選手のプロフィールや出場予定・結果などを掲載しています。ぜひご覧ください。

<https://www.shokubai.co.jp/ja/sasaki/>





The banner features a photograph of golfer Shoko Sasaki in mid-swing. The text 'ささきしょうこ' (Shoko Sasaki) is prominently displayed in large, stylized characters, with 'Shoko Sasaki OFFICIAL WEBSITE' underneath. The Shokubai logo is in the top left corner, and the text '株式会社 日本触媒 所属' (Affiliated with Shokubai Co., Ltd.) is in the top right corner. At the bottom, it says '日本触媒はささきしょうこ選手を応援しています。' (Shokubai supports Shoko Sasaki).